

平成19年2月期

中間決算短信（連結）



平成18年10月18日

会社名 株式会社 ティーツー
コード番号 7610

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.tay2.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 大橋 康宏
問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO兼サービスカンパニー経理財務部長 兼経営企画部長
氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532

決算取締役会開催日 平成18年10月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	19,789	(22.9)	296	(14.1)	264	(3.3)
17年8月中間期	16,107	(13.4)	260	(49.5)	255	(46.2)
18年2月期	35,556		679		672	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	49	(△62.1)	97	82	97	62
17年8月中間期	131	(126.7)	261	12	258	13
18年2月期	160		317	17	314	55

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 △8百万円 17年8月中間期 7百万円 18年2月期 22百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 508,839株 17年8月中間期 503,641株 18年2月期 504,840株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	11,889	4,294	33.7	7,832	53
17年8月中間期	11,017	4,001	36.3	7,318	33
18年2月期	11,367	3,976	35.0	7,852	13

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 510,950株 17年8月中間期 506,350株 18年2月期 506,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	882	△625	△209	1,417
17年8月中間期	336	△426	△213	1,057
18年2月期	668	△773	113	1,369

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,000	800	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 665円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

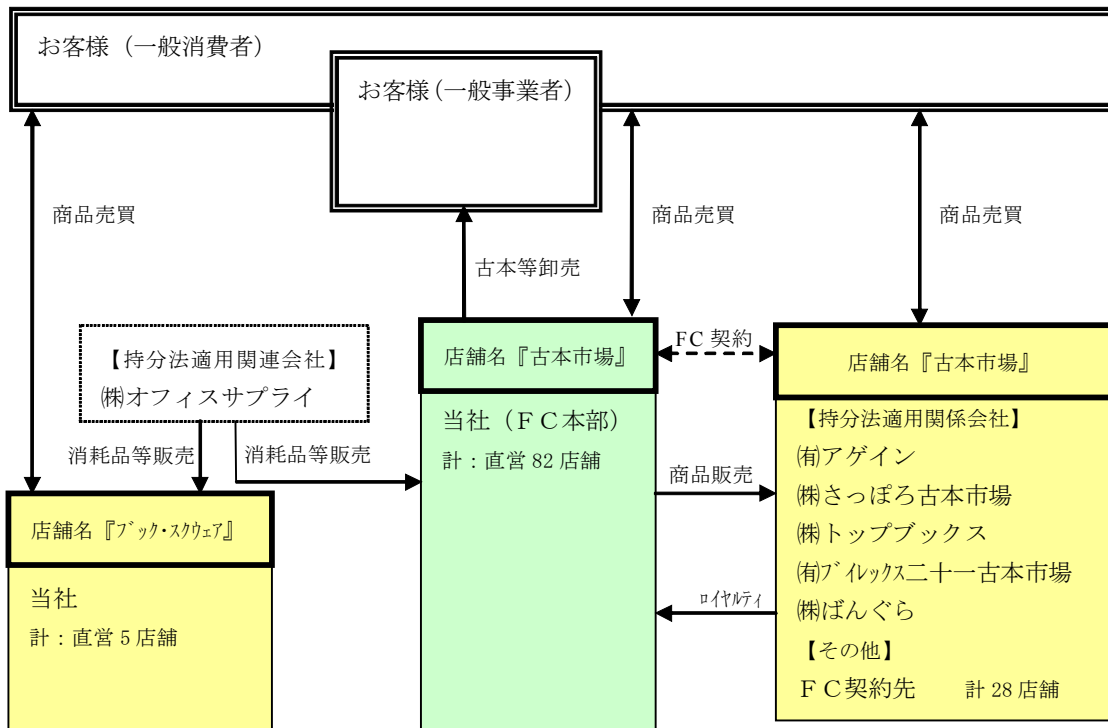
当社グループは株式会社テイソー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次の通りであります。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○有限会社アゲイン ○株式会社さっぽろ古本市場 ○株式会社トップブックス ○有限会社ブイレックス二十一古本市場 ○株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 ◎株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	◎株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	○株式会社オフィスサプライ

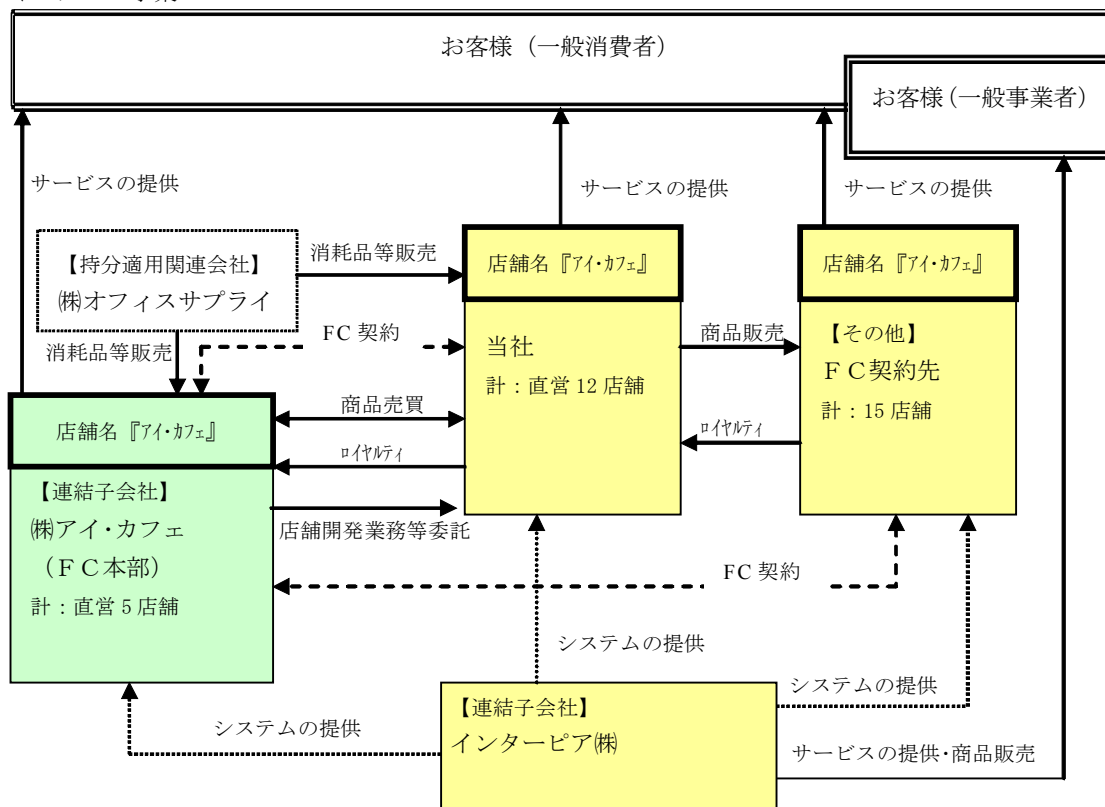
- (注) 1. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。
2. 関連会社である株式会社オフィスサプライは、平成18年7月3日に有限会社から株式会社に組織変更しております。
3. 当社は当社の運営するアイ・カフェ事業を平成18年9月1日に連結子会社株式会社アイ・カフェに吸収分割しております。

(事業系統図)

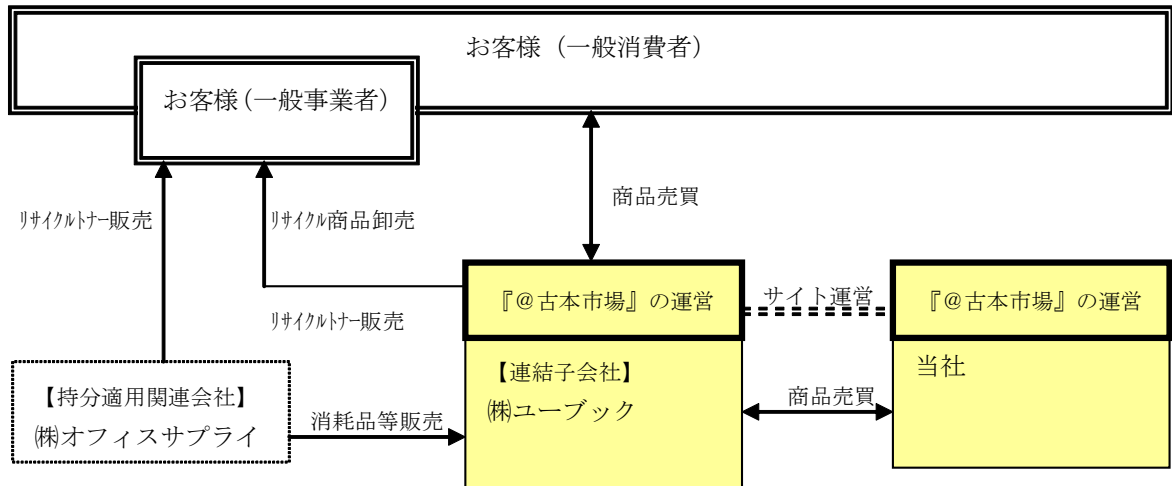
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③ E C 事業



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部保留の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部保留金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランスよく実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）および自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。

中期的目標に関しては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率活用に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

【古本市場事業】

古本市場事業に関しましては、古本マーケットの成長鈍化など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進んでいる一方で、大手企業による出店は続いており、競争はますます激しくなってくるものと思われまます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルドおよび店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の展開を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗戦略については、引き続きドミナントエリア（首都圏、京阪神、岡山）への直営店の出店を行い、ドミナント強化を進めるとともに、小規模店舗のスクラップ&ビルドの実施や一定の年数を経過した店舗の内外装の大幅な改装を実施し、店舗競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営に関しては、当社が強みを持つリサイクル品の取扱いを強化し、買取、販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、「ふる1かど」および「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用することにより、お客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用し、リレーションシップを創り出すワントゥワン・マーケティングの追求や、ポイント制度を採用している「ふる1かど」のサービス差別化によるさらなる魅力向上、様々な電子マネーへの対応に向けての取組によって顧客利便性を追求するなど顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループは『古本市場』に加えて、新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品、新品を扱う『ブック・スクウェア』の運営を行っておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

【アイ・カフェ事業】

アイ・カフェ事業に関しましては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」「私たちは、快適な時間と空間を提供しつづけることをお約束します。」を掲げ、事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供させていただく時間に応じて料金をいただく時間制課金型の施設が消費者の支持を集めていることや、業態としての認知度が高まってきていることから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化してきております。そうした環境の下、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」を継続し、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図るとともに、多店舗展開のための体制整備を進め、FC店、直営店による積極出店を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。

店舗戦略においては、全国主要都市、中核都市にフラッグシップ店舗としての直営店を出店し、この直営店を核として、その周辺にFC店、直営店を展開するエリアドミナント戦略を基本とし、早期の店舗ネットワークの確立と『アイ・カフェ』ブランドの向上のため、FC店出店に、よりウエイトを置いた出店戦略を行ってまいります。また、出店コストに関しても、ブースなど什器類の規格化の推進や優良な納入業者の開拓などにより、『アイ・カフェ』としてのクオリティを維持しながら、さらなる引き下げに努めてまいります。

店舗運営面に関してはアイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現す

るため、スタッフのさらなる接客レベルの向上に努めるとともに、ドリンク・フード類の見直しによる内容の充実、店内で視聴可能な映像配信サービスの拡充など、顧客サービスのさらなる向上を図るとともに、お客様向けの新サービスの提供を検討し実施してまいります。

これまで、アイ・カフェの直営店運営機能およびフランチャイズ本部機能は当社と当社子会社の株式会社アイ・カフェに分かれて存在しておりましたが、当社のアイ・カフェの店舗およびその関連部門を分社型吸収分割により、平成18年9月1日に株式会社アイ・カフェに承継させました。アイ・カフェの直営店運営機能およびフランチャイズ本部機能の一つの事業体に集約したことにより、今後は機動的な意思決定や業務効率の改善などに努め、さらなる事業の展開を図ってまいります。

また、子会社のインターピア株式会社については、システム供給先企業間におけるファイヤーウォールの徹底を図りつつ、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に拡販すると同時に、システムソリューション会社としての開発機能のさらなる強化により、顧客ニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。また、店舗におけるインターネット使用状況をモニターするツールとなるLog-Managerシステムのサービスの拡販に努めるとともに、課金・決済システムとしてのC-Managerシステムの営業強化等を通じて「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立してまいります。

【EC事業】

EC事業に関しましては、ブロードバンド環境の普及により、インターネットにおけるパッケージソフト販売やデジタルコンテンツのオンライン配信市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。また、インターネットの世界にWeb2.0の考え方が普及する中、ブログやSNS（会員制のコミュニティ型のウェブサイト）に代表されるインターネットによる情報交換や口コミが、人々の購買行動に大きな影響を与える時代となってまいりました。

こうした環境の中、EC事業においては、@古本市場サイトの知名度向上および他サイトとのアライアンス等により、@古本市場へのアクセス数を増加させることで、売上拡大を図ることとともに、当社グループの強みであるリサイクル品の取扱を強化することにより、収益力の向上と他のECサイトとの差別化を図ってまいります。

また、インターネット上のコミュニティにおける様々な意見交換や議論が、人々の行動様式に大きな影響を与えるようになった変化を踏まえ、単なるインターネットによるパッケージソフト販売サイトから、コミュニティ機能を付加し、そのコミュニティにおけるユーザー間の情報発信、情報交換を通じて、新しいトレンドを創造する総合メディアサイトへ進化させ、コンテンツを楽しむ環境の創造・提供を行ってまいります。さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）の取扱いを検討してまいります。

【全社】

管理・間接部門においては、会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラ整備を目的に「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を発足し、内部統制の強化に向けた取り組みをスタートしております。現在の社内における一連の業務プロセスについての問題点、課題認識を踏まえて、新たな会計システムの設計に入っている段階であり、来期から新しいシステムの稼働を計画しております。当プロジェクトを中心とした取り組みにより、全社における業務効率の改善や財務報告書の信頼性確保に努め、内部統制強化への寄与を図ってまいります。

なお、平成18年5月にCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を設置するなど組織・体制面からも内部統制強化に努めておりますが、今後も当社グループにおける内部統制の充実を図ってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続力を持った企業の設備投資を背景に、民需主導での成長を続けてまいりました。当社グループの属する小売サービス業につきましても、個人消費の拡大などから回復傾向の中で推移いたしました。

こうした環境の下、各事業セグメントとも順調に売上を伸ばし、連結売上高197億8千9百万円（前年同期比22.9%増）、連結経常利益2億6千4百万円（同3.3%増）とそれぞれ前年同期実績を上回る結果となりました。一方連結中間純利益に関しましては、退職給付会計原則法の適用（27ページ参照）や、アイ・カフェの一部店舗の減損処理（29ページ参照）等による特別損失1億3千4百万円を計上したことにより、4千9百万円（同62.1%減）となりました。

【古本市場事業】

「古本」事業におきましては、市場の成熟化が進む中で大手企業の出店が依然として継続しているなど大手企業による市場の占有率が上昇傾向にあります。

「家庭用テレビゲーム事業」につきましては、今年3月に新型ゲームハード機器である「ニンテンドーDS Lite」が発売されたほか、ソフトに関しても、「PS2ファイナルファンタジーXII」、「DSニュースーパーマリオブラザーズ」のヒットなどから市場が活性化されました。「音楽および映像メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいては「倅田来未」「KAT-TUN」の新アルバムのヒット等により、ほぼ前年と同水準の市場規模になりましたが、映像ソフトにおいては「DRAGON BALL 劇場版DVD-BOX THE MOVIES」「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」などのヒットはあったものの、前年に比較して伸び悩む展開となりました。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存店の店舗競争力の強化に向け、古本を中心としたリサイクル品の販売体制強化、マーケットの変化に対応した全店舗における店舗レイアウトの変更、出店から年数が経過した店舗の大幅改装（2店舗）、店舗オペレーションの改善等による業務効率化などに注力いたしました。新規出店としては、直営店として古本市場深谷店（埼玉県）、古本市場鴻巣MEGA-MIX店（埼玉県）の2店舗を出店したほか、FC店として古本市場高岡店（富山県）、古本市場真砂本町店（鹿児島県）の2店舗を出店いたしました。

販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「頭を鍛えるエンタメ祭」を実施し、新品ゲームを中心に各種商材の売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、新品ゲームや中古ゲームの売上好調などから、当中間連結会計期間における古本市場事業の売上高は179億3千9百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は10億8千3百万円（同38.0%増）となりました。

【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」の市場につきましては、業態の認知度が大きく向上し、市場は拡大している一方、同業他社の出店競争により競争も激しくなっております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、投資コストの引き下げなどを進めたほか、平成18年5月には従来のアイ・カフェに岩盤浴施設を併設した新業態店舗をオープンするなど、アイ・カフェの魅力向上を図ってまいりました。こうした結果、新規出店としては、直営店5店舗のほか、FC店3店舗を出店し、当中間連結会計期間末のアイ・カフェ店舗数は直営店、FC店合わせて32店舗となりました。

店舗運営面におきましては、アイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現するため、スタッフのさらなる接客レベルの向上を目的に、外部からのコンサルティングを受けながら独自の接客研修を実施するなど、パート・アルバイトを含む全従業員のサービス・接客レベルの向上に努めてまいりました。また、フリードリンクやフリーフードを充実させたほか、季節メニューの開発および販売、一部店舗においてオンラインゲームイベントの開催、サッカーを応援する層をターゲットに割引パッケージ「ワールドバック」を提供するなど、新サービスの導入や積極的な販促活動により、顧客サービスの向上に努めました。

一方、連結子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売を強化するとともに、多店舗展開を行っている事業者向けの本部システムの開発を鋭意進めてまいりました。

こうした結果、アイ・カフェ事業の売上高は16億9百万円（前期同期比23.6%増）となりました。一方、利益面におきましては、全体的な売上高の伸びはあったものの、直営店5店舗の出店に伴う一時的な出店費用が発生したほか、今期出店した店舗の売上の伸びが予想を下回ったことなどにより、営業損失3億1千1百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億1百万円）となりました。

【EC事業】

EC（電子商取引）の市場は、ブロードバンド環境の普及、各企業における取組の進化、取扱商材の拡大などにより拡大を続けております。

このような環境の下、EC事業においては、買取強化のため抽選で現金等が当たるキャンペーンの実施や、買取査定金額を100人ごとに1人10倍とさせていただくといったキャンペーンを実施したほか、「古本特集」「ゲーム特集」「中古DVD祭り」など古本、ゲームおよびDVD特集キャンペーン実施による売上拡大を図ってまいりました。

こうした結果、E C事業の売上高は2億7千4百万円（前年同期比5.6%増）となりました。一方、利益面におきましては、新規事業へのシステム投資の影響やアクセス数の増加に対応してシステム増強等を行ったため、営業損失2千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失2百万円）となりました。

（店舗数の推移）

（単位：店）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	78	2	—	2	82	4
古本市場 業務提携・F C店舗	30	2	△2	△2	28	△2
ブック・スクウェア 直営店舗	5	—	—	—	5	—
アイ・カフェ 直営店舗	12	5	—	—	17	5
アイ・カフェ F C店舗	12	3	—	—	15	3
計	137	12	△2	—	147	10

（ユーブック会員数の推移）

（単位：千人）

	第1四半期	第2四半期
累計会員数（前期）	359	394
累計会員数（当期）	488	513
増減数	129	119

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益、減価償却費による増加があった一方で、新規出店による投資による支出、短期借入金の返済による支出があったことにより、期首から4千8百万円増加し、14億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、8億8千2百万円（前年同期比5億4千6百万円の増加）となりました。

これは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加、減価償却費による増加に加えて、退職給付引当金の計上を簡便法から原則法へと変更したことによる引当金額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、6億2千5百万円（前年同期比1億9千8百万円の増加）となりました。

これは、新規出店による有形固定資産、差入保証金の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は、2億9百万円（前年同期比4百万円の増加）となりました。

これは、出店資金を調達したことによる長期借入金の増加があった一方で、キャッシュフローの状況を見ながら、借入金水準をコントロールし、調達金額を上回る返済を行ったことによるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成18年8月期
自己資本比率（%）	44.9	37.5	34.5	35.0	33.7
時価ベースの自己資本比率（%）	34.8	83.1	137.6	74.1	43.3
債務償還年数（年）	3.5	3.1	18.5	6.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	29.5	5.0	12.7	29.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油や金属など原材料価格の変動による影響はあるものの、引き続き設備投資など企業を中心とした回復への基調とともに、生産も緩やかに増加するものと思われ、これまでの企業収益の改善が家計にプラスに影響し、個人消費の増加が景気を下支えするものと思われ。

こうした環境の下、当社グループは、将来に向けての必要な投資を行いつつ、店舗競争力の強化、業務効率の改善などにより業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業におきましては、既存店の店舗競争力向上のため、本社集中管理による店舗レイアウトや棚割の見直し、一定の年数が経過した店舗の内外装の改装を引き続き継続するとともに、POPやサインツール類の更新を継続実施し、魅力的な店創りに注力してまいります。取扱商材に関しては、今冬に計画されている任天堂株式会社および株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる据置型の新型ゲーム機の販売を見据えて、ゲームハードおよびゲームソフトの拡販に努めてまいります。

アイ・カフェ事業におきましては、出店コストの引き下げや店舗オペレーションの徹底的見直しによって、店舗収益力の向上を図るとともに、お客様向けの新サービス導入を検討してまいります。インターピア株式会社においても、既存の導入店舗の様々なニーズにきめ細かく対応し、多店舗展開を行っている事業者向けに本部運営システム投入の促進を図ってまいります。

EC事業におきましては、買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充、新規会員の獲得に注力するとともに、販売価格・買取価格の継続的な見直しや、オペレーションの見直しによる収益力の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成19年2月期の連結売上高は、410億円（前連結会計年度比15.3%増）、連結経常利益は8億円（同19.0%増）、連結当期純利益は3億4千万円（同112.0%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

【事業区分共通の事項】

①事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術および情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティー管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営

成績に影響を及ぼす可能性があります。

④各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・ 不健全な図書類等の販売の規制
図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。
- ・ 古物買受けの制限
青少年からの古物を買って受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。
- ・ 深夜外出の制限
深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

⑤差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

【古本市場事業】

『業績の変動要因』

①リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入(買取)しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始および春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店およびF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍およびCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」(以下、再販制度という。)の適用対象となっております。

再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取および販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下の自主ルールに基づき、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームハード・ソフト、CD、DVD等の買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

【アイ・カフェ事業】

『業績の変動要因』

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い追加投資の必要が生じることによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただくよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましても、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供している、まんが・雑誌等につきましても、著作権法上の著作物にあたり、著作者に認められている権利のひとつに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗は、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっております。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【E C事業】

『業績の変動要因』

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,140,604		1,500,649		1,452,532	
2. 売掛金		272,105		511,216		328,304	
3. たな卸資産		3,758,505		3,597,700		3,779,582	
4. その他		603,327		685,458		592,636	
貸倒引当金		△367		△1,036		△742	
流動資産合計		5,774,175	52.4	6,293,987	52.9	6,152,312	54.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,864,000		1,988,917		1,793,678	
(2) 土地		242,279		242,279		242,279	
(3) 建設仮勘定		11,123		108,495		97,270	
(4) その他		287,498	2,404,901	341,220	2,680,912	285,148	2,418,376
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		201,948		131,858		163,491	
(2) その他		144,382	346,330	92,942	224,801	104,323	267,814
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		490,680		522,564		464,395	
(2) 差入保証金		1,358,315		1,514,817		1,406,889	
(3) その他		656,207		653,530		659,198	
貸倒引当金		△13,115	2,492,087	△1,270	2,689,642	△1,270	2,529,212
固定資産合計		5,243,319	47.6	5,595,356	47.1	5,215,404	45.9
資産合計		11,017,495	100.0	11,889,343	100.0	11,367,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,274,026		1,714,792		1,346,244	
2. 1年内償還予定 社債		17,950		—		—	
3. 短期借入金		1,000,000		905,338		1,700,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金		950,652		927,507		835,261	
5. 未払法人税等		105,898		136,726		62,557	
6. 賞与引当金		96,845		100,914		95,251	
7. ポイント値引 引当金		263,766		274,424		263,930	
8. その他	※2	625,481		753,862		574,379	
流動負債合計		4,334,621	39.4	4,813,566	40.5	4,877,625	42.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,052,597		2,336,591		1,819,291	
2. 退職給付引当金		48,320		115,023		52,304	
3. 役員退職慰労 引当金		128,301		151,072		149,053	
4. その他		175,432		178,628		172,416	
固定負債合計		2,404,651	21.8	2,781,315	23.4	2,193,065	19.3
負債合計		6,739,272	61.2	7,594,882	63.9	7,070,690	62.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		276,558	2.5	—		320,313	2.8
(資本の部)							
I 資本金		1,149,292	10.4	—		1,149,645	10.1
II 資本剰余金		1,103,581	10.0	—		1,103,933	9.7
III 利益剰余金		2,036,421	18.5	—		2,009,603	17.7
IV その他有価証券 評価差額金		2,857	0.0	—		4,020	0.0
V 自己株式		△290,489	△2.6	—		△290,489	△2.5
資本合計		4,001,664	36.3	—		3,976,712	35.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,017,495	100.0	—		11,367,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		1,165,507	9.8	—	
2. 資本剰余金		—		1,119,796	9.4	—	
3. 利益剰余金		—		2,003,670	16.8	—	
4. 自己株式		—		△290,489	△2.4	—	
株主資本合計		—		3,998,485	33.6	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—		3,545	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		3,545	0.0	—	
III 少数株主持分		—		292,430	2.5	—	
純資産合計		—		4,294,461	36.1	—	
負債、純資産合計		—		11,889,343	100.0	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,107,773	100.0		19,789,738	100.0		35,556,700	100.0
II 売上原価			11,596,779	72.0		14,962,016	75.6		26,200,918	73.7
売上総利益			4,510,994	28.0		4,827,722	24.4		9,355,782	26.3
III 販売費及び 一般管理費										
1. 広告宣伝費		178,987			193,319		339,790			
2. 貸倒引当金 繰入額		—			294		1,087			
3. 従業員給与及び 賞与		671,864			721,107		1,649,029			
4. 雑給		505,060			534,134		1,013,499			
5. 賞与引当金 繰入額		87,678			89,338		86,378			
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		15,565			15,311		36,318			
7. 退職給付費用		6,666			10,574		12,629			
8. 賃借料		786,731			863,507		1,624,030			
9. 減価償却費		166,264			136,593		349,344			
10. その他		1,831,909	4,250,728	26.4	1,966,639	4,530,819	22.9	3,564,286	8,676,393	24.4
営業利益			260,265	1.6		296,902	1.5		679,389	1.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,028			1,345		2,105			
2. 受取配当金		82			99		263			
3. 受取賃貸料		41,198			38,581		76,043			
4. 持分法による 投資利益		7,096			—		22,087			
5. その他		7,796	57,201	0.4	18,992	59,019	0.3	17,240	117,740	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		26,220			28,476		51,436			
2. 不動産賃貸費用		35,550			32,962		69,913			
3. 賃貸借契約 解約損		—			21,391		—			
4. 持分法による 投資損失		—			8,605		—			
5. その他		122	61,893	0.4	359	91,795	0.5	3,739	125,089	0.3
経常利益			255,574	1.6		264,126	1.3		672,039	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		—			681			—		
2. 貸倒引当金戻入益		558			—			—		
3. 保険収入		—			—			46,096		
4. 事業譲渡益	※1	—	558	0.0	13,916	14,597	0.1	—	46,096	0.1
VII 特別損失										
1. 商品評価損		—			—			238,720		
2. 固定資産除却損	※2	1,101			14,735			20,191		
3. リース契約解約損		5,209			—			5,209		
4. 減損損失	※3	—			54,777			38,895		
5. 投資有価証券 評価損		—			12,000			40,250		
6. 退職給付費用		—			53,449			—		
7. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		7,091			—			7,091		
8. 持分変動損失		961	14,364	0.1	—	134,962	0.7	5,487	355,847	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			241,767	1.5		143,760	0.7		362,287	1.0
法人税、住民税及 び事業税	※4	79,385			121,866			287,963		
法人税等調整額		—	79,385	0.5	—	121,866	0.6	△110,705	177,258	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			30,872	0.2		△27,882	△0.2		24,640	0.0
中間 (当期) 純利益			131,509	0.8		49,776	0.3		160,389	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,077,669		1,077,669
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の 権利行使		25,911	25,911	26,264	26,264
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,103,581		1,103,933
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,959,813		1,959,813
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		131,509	131,509	160,389	160,389
III 利益剰余金減少高					
配当金		54,901	54,901	110,599	110,599
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,036,421		2,009,603

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,149,645	1,103,933	2,009,603	△290,489	3,972,692
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	—	—	31,725
剰余金の配当	—	—	△55,709	—	△55,709
中間純利益	—	—	49,776	—	49,776
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	△5,932	—	25,792
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	2,003,670	△290,489	3,998,485

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,020	4,020	320,313	4,297,026
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	31,725
剰余金の配当	—	—	—	△55,709
中間純利益	—	—	—	49,776
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△474	△474	△27,882	△28,356
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△474	△474	△27,882	△2,564
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,545	3,545	292,430	4,294,461

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		241,767	143,760	362,287
減価償却費		243,075	232,634	510,293
減損損失		—	54,777	38,895
ポイント値引引当金の増加額		5,836	10,494	5,999
賞与引当金の増加額		6,967	5,663	5,373
退職給付引当金の増加額		5,633	62,719	9,617
役員退職慰労引当金の増加額		22,657	2,019	43,409
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△558	294	△12,027
受取利息及び受取配当金		△1,110	△1,445	△2,368
支払利息		26,220	28,476	51,436
持分法による投資損益 (利益:△)		△7,096	8,605	△22,087
長期貸付金の家賃相殺額		32,796	34,604	60,242
投資有価証券評価損		—	12,000	40,250
固定資産除却損		871	14,735	19,961
事業譲渡益		—	△13,916	—
売上債権の増減額 (増加:△)		8,177	△182,912	△48,021
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△55,153	180,896	△76,049
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△53,693	△87,691	4,371
仕入債務の増減額 (減少:△)		64,706	368,547	136,925
その他流動負債の増減額 (減少:△)		71,114	67,416	61,739
その他		26,766	33,411	66,643
小計		638,978	975,090	1,256,893

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の 受取額		172	318	454
利息の支払額		△27,071	△30,090	△52,712
法人税等の支払額		△275,871	△62,930	△536,543
営業活動によるキャッ シュ・フロー		336,209	882,388	668,092
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加額		△3	△3	△16
有形固定資産の取得に よる支出		△251,484	△538,698	△404,338
有形固定資産の売却に よる収入		—	—	609
無形固定資産の取得に よる支出		△79,645	△25,634	△124,323
差入保証金の払込によ る支出		△101,117	△104,527	△271,660
差入保証金の返還によ る収入		19,472	10,190	55,887
投資有価証券の取得に よる支出		△1,237	△1,250	△2,487
投資有価証券の売却に よる収入		—	4,000	—
長期貸付金の貸付けに よる支出		—	△86,911	—
事業譲渡による収入		—	159,985	—
その他		△12,491	△42,226	△27,166
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△426,507	△625,075	△773,495

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の 純増減額		△200,000	△794,662	500,000
長期借入れによる 収入		500,000	1,120,000	650,000
長期借入金の返済によ る支出		△510,736	△510,454	△1,009,433
株式発行による収入		51,830	31,365	52,535
少数株主への株式の発 行による収入		—	—	30,000
親会社による配当金の 支払額		△54,760	△55,448	△109,749
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△213,666	△209,199	113,352
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△303,965	48,113	7,949
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,361,553	1,369,502	1,361,553
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		1,057,588	1,417,616	1,369,502

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、㈱ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、㈱ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 ㈱アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップボックス、㈱ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈱オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 ㈱アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップボックス、㈱ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈱オフィスサプライ</p> <p>㈱オフィスサプライは、平成18年7月3日に有限会社から株式会社へ組織変更しております。</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 ㈱アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップボックス、㈱ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈱オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ユーブックおよび㈱アイ・カフェの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> (1) 商品 …主として移動平均法による原価法</p> <p> (2) 食材 …最終仕入原価法</p> <p> (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 その他 5～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> (1) 商品 同左</p> <p> (2) 食材 同左</p> <p> (3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> (1) 商品 同左</p> <p> (2) 食材 同左</p> <p> (3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>③ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金等からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,002,030千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社(株)アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が1,442千円、税引前中間純利益が54,892千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は36,645千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,815千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,490,971千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,359,211千円
※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	※2. 同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																										
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="229 501 555 680"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,101</td> </tr> </table>	建物及び構築物	479千円	有形固定資産その他	392	撤去費用	230	計	1,101	<p>※1. 事業譲渡益 アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="665 501 986 703"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>485千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,384</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,735</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	建物及び構築物	485千円	有形固定資産その他	231	ソフトウェア	13,384	撤去費用	634	計	14,735	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1091 501 1417 680"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,583千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>12,377</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,191</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会社年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	建物及び構築物	7,583千円	有形固定資産その他	12,377	撤去費用	230	計	20,191
建物及び構築物	479千円																											
有形固定資産その他	392																											
撤去費用	230																											
計	1,101																											
建物及び構築物	485千円																											
有形固定資産その他	231																											
ソフトウェア	13,384																											
撤去費用	634																											
計	14,735																											
建物及び構築物	7,583千円																											
有形固定資産その他	12,377																											
撤去費用	230																											
計	20,191																											
<p>※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. 同左</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中部圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、営業権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権													
場所	用途	種類																										
近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産																										
場所	用途	種類																										
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																										
	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権																										
<p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(54,777千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物28,059千円、有形固定資産その他5,770千円、ソフトウェア232千円及びリース資産20,714千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,201千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	—	551,400
合計	546,900	4,500	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,500株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,140,604千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 83,016$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,057,588</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,500,649千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 83,033$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,417,616</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,452,532千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 83,029$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,369,502</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997	有形固定資産 その他	1,702,731	1,198,442	12,315	491,973	有形固定資産 その他	1,821,350	1,338,444	482,905
ソフトウェア	70,033	58,959	11,073	ソフトウェア	79,823	61,333	—	18,490	ソフトウェア	64,681	57,447	7,234
合計	1,900,362	1,357,291	543,071	合計	1,782,554	1,259,775	12,315	510,463	合計	1,886,032	1,395,892	490,140
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 343,805千円 1年超 500,509 合計 844,315				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 310,795千円 1年超 480,209 合計 791,005 リース資産減損勘定の残高 20,714千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 323,504千円 1年超 459,963 合計 783,467				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 210,790千円 減価償却費相当額 167,041千円 支払利息相当額 13,778千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 198,405千円 減価償却費相当額 159,127千円 支払利息相当額 11,946千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 411,232千円 減価償却費相当額 351,412千円 支払利息相当額 25,765千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 92,055千円 合計 116,069千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 202,082千円 合計 261,841千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 231,961千円 合計 291,720千円				

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	12,322	17,120	4,797
合計	12,322	17,120	4,797

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	157,500
合計	157,500

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	14,822	20,775	5,952
合計	14,822	20,775	5,952

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	105,249
合計	105,249

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	13,571	20,321	6,749
合計	13,571	20,321	6,749

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	117,249
合計	117,249

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ スtock・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当中間連結会計期間に付与したStockオプションはありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,566,640	1,302,617	238,515	16,107,773	—	16,107,773
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,987	—	21,337	26,324	△26,324	—
計	14,571,627	1,302,617	259,852	16,134,098	△26,324	16,107,773
営業費用	13,786,393	1,403,981	262,813	15,453,188	394,319	15,847,508
営業利益 (△は営業損失)	785,234	△101,363	△2,960	680,909	△420,643	260,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は415,172千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,937,861	1,609,926	241,951	19,789,738	—	19,789,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,449	—	32,348	33,798	△33,798	—
計	17,939,311	1,609,926	274,299	19,823,537	△33,798	19,789,738
営業費用	16,855,771	1,921,417	297,640	19,074,829	418,006	19,492,835
営業利益 (△は営業損失)	1,083,539	△311,490	△23,341	748,707	△451,804	296,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は437,003千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,537,979	2,539,863	478,857	35,556,700	—	35,556,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,391	—	53,830	61,222	△61,222	—
計	32,545,371	2,539,863	532,688	35,617,923	△61,222	35,556,700
営業費用	30,782,155	2,721,909	560,471	34,064,536	812,775	34,877,311
営業利益 (△は営業損失)	1,763,215	△182,045	△27,783	1,553,386	△873,997	679,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は834,671千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
リサイクル品	本	2,136,171	13.3	2,148,226	10.9	4,221,622	11.9
	ゲーム	2,884,652	17.9	3,274,746	16.5	5,936,744	16.7
	CD	438,644	2.7	356,257	1.8	836,747	2.3
	ビデオ・DVD	514,252	3.2	527,233	2.7	1,035,064	2.9
	小計	5,973,720	37.1	6,306,464	31.9	12,030,177	33.8
新品	本	367,058	2.3	394,958	2.0	745,744	2.1
	ゲーム	6,687,789	41.5	9,692,790	49.0	16,277,378	45.8
	CD	506,655	3.1	575,039	2.9	1,200,639	3.3
	ビデオ・DVD	781,755	4.9	712,017	3.6	1,775,414	5.0
	その他	65,284	0.4	51,694	0.2	136,358	0.4
小計	8,408,542	52.2	11,426,500	57.7	20,135,534	56.6	
レンタル		101,694	0.6	88,967	0.5	190,762	0.6
業務提携		30,085	0.2	68,754	0.4	77,607	0.2
その他		52,596	0.3	47,174	0.2	103,897	0.3
古本市場事業		14,566,640	90.4	17,937,861	90.7	32,537,979	91.5
アイ・カフェ事業		1,302,617	8.1	1,609,926	8.1	2,539,863	7.2
EC事業		238,515	1.5	241,951	1.2	478,857	1.3
合計		16,107,773	100.0	19,789,738	100.0	35,556,700	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 仕入実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
リサイクル品	本	673,448	6.3	654,394	4.8	1,075,911	4.2
	ゲーム	1,839,779	17.2	2,000,640	14.6	3,836,815	15.2
	CD	143,374	1.3	165,958	1.2	329,046	1.3
	ビデオ・DVD	255,680	2.5	287,896	2.1	517,220	2.0
	小計	2,912,282	27.3	3,108,889	22.7	5,758,993	22.7
新品	本	308,324	2.9	289,243	2.1	924,174	3.6
	ゲーム	5,989,000	56.1	8,535,047	62.4	14,883,946	58.8
	CD	366,616	3.4	424,171	3.1	918,233	3.6
	ビデオ・DVD	730,964	6.9	636,427	4.6	1,574,934	6.2
	その他	46,623	0.4	41,945	0.3	101,061	0.4
	小計	7,441,528	69.7	9,926,835	72.5	18,402,351	72.6
レンタル		67,594	0.6	47,111	0.4	122,618	0.5
その他		15,867	0.1	29,275	0.2	44,351	0.2
古本市場事業		10,437,273	97.7	13,112,111	95.8	24,328,314	96.0
アイ・カフェ事業		137,434	1.3	466,616	3.4	778,725	3.1
EC事業		105,977	1.0	105,676	0.8	218,531	0.9
合計		10,680,685	100.0	13,684,404	100.0	25,325,572	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。